

# Common Sense Press

vol.005

Sep.2014

本稿は2014年9月5日、田原総一郎さんが塾長を務める「琵琶湖塾」（滋賀県立大学公開講座）での講演「持続可能な民主主義の『統治』をつくる」を元に作成しました。

## 【講師紹介】

田原総一郎氏（琵琶湖塾塾長） 今日には仙谷由人さんに、本当に無理に頼んで来てもらいました。

みなさんご存知だと思いますが、仙谷さんは民主党政権の官房長官、それから代表代行、副代表、つまり民主党の一番中枢にいた人です。もう少し詳しくいうと、言ってみれば民主党の反小沢の中心的人物です。前原誠司、細野豪志、あるいは枝野幸男、こういう連中の親分が仙谷さんです。詳しいことは言いませんが、いろいろ民主党の難しいことをやりました。みなさん覚えていらっしゃるでしょう、尖閣諸島で中国の漁船が日本の巡視船に衝突をして、それで船長を逮捕した。あの時の官房長官、中心的人物でもあった。

きょうは仙谷さんに、質問は何でもいいですが、こここのところASEANの国、ベトナム、ミャンマー、あるいはインドネシア、こういうところに盛んに行っているから、なんでかというところいろいろあるのですが、結局ミャンマーにしてもベトナムにしても、そういう国は今、国をつくらうとしているのです。こういう時にどうすればいいのかということ、たぶん仙谷さんがコーチをしていらっしゃるのだと思います。ミャンマーの国民がどうしようとしているのか、どういう国がどうなるようとしているのか、日本はこういう国とどう関わればいいのかという話を中心に、お話を伺おうと思っています。

ミャンマーにはこの2年半で14回も行っていらっしゃる。この5月はインドネシア、8月

にはベトナムですか。では、よろしくお願ひします。

## 【講演】

仙谷由人 今、田原さんから、アジアに行っていることをご紹介いただきましたが、私も行きだすとなかなか離れられなくなっているわけでありませう。

考えてみますと、特にミャンマーは、私の見たところ明治期の日本、明治20年以降ぐらいの国家の建設期の状況なのかなという感じがすると同時に、庶民の生活からいうと、私どもが生活した昭和20年代くらいかなと。豊かさとか、あるいは医療の状況などからいいますと、そういう状況です。

たとえば、乳幼児死亡率は日本の30倍くらいです。今、朝の連続テレビ小説『花子とアン』で花子夫妻がお子さんを亡くしましたが、当時は子ども、特に男の子が生まれても死んでいく、あるいは生まれる途中で生まれてこないというのは、日本でもかなり常態であった。我が家の歴史の中にもずいぶんございます。そういう状態です。日本はちなみに乳幼児死亡率ということではいいますと、世界のトップクラス10カ国くらいでしょうか、その中の一つが日本で、ミャンマーはその30倍くらい。出生の時と、あるいは生まれてきても子どもが死ぬというのがミャンマーの今の医療の実態です。早く、なんとかこれだけは改善をする努力をミャンマーの方々にはしなければいけない。そのために日本がどういう協力あるいは支援ができるかということが課題かなと、こんなことを感じるものですから、そういう提案をする目的でミャンマーに行く。

日本でいえば明治国家が形作られてくる過程の部分と、1945年以降の日本の戦後復興とあわせて見てみると、今のミャンマーはよく似ている。さらに、これ（スマートフォンをかざしながら）がミャンマーでもかなり普及しています。だから21世紀も一緒に進んでいると。三つの時代が一緒に進んでいる。ふつうは社会とか国家というのは段階を経て、ここまでできたら次にこれという、そういうの

が近代化ということであったと思いますが、もう一緒に行かなければしょうがない。19世紀と20世紀と21世紀を一緒にやらなければしょうがないというような、こんな感じです。

奇妙なもので人間というのは、人からいろいろな支援や助言を求められて、なんとなく「国づくりに参画できるのかな」と思うと、なかなか足が抜けられなくなる。

もう一つは、おもしろいことに途上国というか、ミャンマーであれベトナムであれインドネシアであれ、行きますとだんだん日本が見えてくる。非常に日本のことがわかってくると思います。

### ● 「きれい・かわいい・きもちい」

話はちょっと飛びますが、上海万博2010年、今から4年前であります、上海万博の日本館の標語を覚えていらっしゃる方はいますか？

「きれい・かわいい・きもちいい」

です。「きれい・かわいい・きもちい」。まさに日本の特徴はこうであると、堺屋太一さんほかプロデュースした人たちは考えた。

別のことでいいますと、今、和食がユネスコの無形文化遺産になるとか、富岡製糸場が世界遺産になるとか、いろいろなことで日本の再見直しが進んでいると思います。実は私に言わせれば、最近ゴルフではやっている専門用語でいうと「感覚支援」、非常に細やかで、オリンピック招致の時も「おもてなし」が評価された。あるいはこの間のサッカー・ワールドカップでゴミを拾って帰る日本人の素晴らしさとか、「きれい・かわいい・きもちいい」に表現されるような、それをまとめて言えば、細やかで、突き詰めて、精密で、上品で、優しく、慎重で、そういうものが再見直しされているのが日本。「きれい・かわいい・きもちいい」。

アジアの途上国に行きますと、さらに日本は「安全・快適・コンビニエント」を突きつめた国だと、最近感じます。「きれい・かわいい・きもちいい」の上に、「安全・快適・コンビニエント」。

コンビニエンスストアというのは、たとえばセブンイレブンはアメリカ発祥なのですが、セブンイレブンの名誉会長（伊藤雅俊氏）に、「アメリカのセブンイレブンどうですか」と聞いたことがあるのですが、「まるでだめだ」というのです。なんでだめなのか。「アメリカは中小企業が少ないからだめだ」と。セブンイレブンの、そばやそうめんやうどんの類、あるいは弁当であっても、地方の中小企業の弁当工場に作ってもらわないといけない。そうすることによって、地元の味付けになる。逆に、全国一律の味であつたら絶対にだめだというのです。味を変えなければだめだというのです。それがコンビニエンスストアの競争で、それをやり切らない限り勝てないと彼は言うわけです。アメリカは、みなさんもお承知のとおり大量生産の国で、アイスクリームでもバケツみたいな大きな容器に入れて売って、それを買って持って帰るような国でありますから。

要するに細やかな気配りがなかなかできない。特に日本は高齢者も多いし一人の家庭も多いものだから、細かく切り刻んだものとか、すぐ食べられるようなものをコンビニは置いていますよね。そこまでやるかというくらい細やかさ、それが日本の今や特徴といえど特徴なのですが、そういう意味で今の日本ほど「安全・快適・コンビニエント」で暮らしている状態はない。

ただ、ここからが問題なのですね。

ちょっと冗談をいいますと、ウォシュレット。みなさんのお家庭にもあるでしょうし、このごろはどこに行ってもトイレはウォシュレットになっていますよね。こんな国はないですよ、アメリカに行こうとヨーロッパ先進国へ行こうと。もちろんアジア途上国に行ったら全然ありません。

このウォシュレット、私はノーベル賞ものではないかと思うくらい素晴らしいと思っています。これが「きれい・かわいい・きもちいい」「安全・快適・コンビニエント」のいわば象徴的な存在ではないかと、このく

らいのことを思っている。われわれはそういう国・社会をつくってしまった。

ところが、「ここに持続可能性があるかないか」ということを考えたときに、さあ大問題が起こってきています。端的にいいますと、日本の「きれい・かわいい・きもちいい」状態が持続可能であるかどうかというのは次の三つが大問題で、これが大変大きい。

### ●持続可能を脅かす三つの問題

一つは財政赤字です。1000兆円になんなんとする大借金をしている。これは簡単にいえば今の「きれい・かわいい・きもちいい」状態は、将来世代にツケを回して自分たちは……。私がこんなことをエラそうに言うと、「おまえはそういうのを政治家としてなんで是正しなかったんだ」と、同世代の人には言われなと思います。若い人から言われたら答えることができないという辛い立場であります。借金は、あきらかにこれは将来世代にツケを回して、負荷をかけてこのいい状態をつくって、ここまで将来世代のことについては目をつぶって維持してきた、こういうことがはっきり言えると思うのです。借金・財政赤字の問題。

そして、私はアベノミクスに対して当初から、田原さんと1年くらい前に対談した時から批判的なのであります。なぜかという、エネルギー資源がまったくない国が意識的に円安政策をとる。日銀にジャブジャブの金を振りまかせて、我が国の我が通貨を、円を安くさせるという政策をとったとき、どういう悲惨なことになるか。したがってアベノミクスは必ず破綻するというのが今も私の信念ですが、そのことを言い続けてきました。

それは、こういうことです。

エネルギー資源という点でいいますと、石油・天然ガスを買わざるを得ない。一方、原発再稼働にイエスカノーかというのは、石油と天然ガス、あるいは石炭に依存する電力だけでいいのかという問いは残ったままです。今、年間30兆円くらい、中東諸国に日本は原油代を払っています。30兆円というのは大変

大きいです。円安政策をとるために、つまり本来は25～26兆円ですむはずのところ、30兆円くらいに膨れ上がっていると考えればいいと思うのですが、その分、国費が中東の国々にどんどん流れ出していきます。

これは経済の等式で見たら簡単な話で、「売上＝中間財価格＋人件費」ですから、中間財たる燃料代が上がってきたら、人件費が下がるを得ない。売上が同一であればそうなるわけで、現に2004年からは明らかに、日本のマクロ的な経済の数字では表れています。この間、どんどんと年間数ポイントずつ賃金が落ちて、この2004年からちょうど10年くらいで1～2割も可処分所得が落ちてきたというのは、その燃料代が上がったためです。

燃料代、これ実はみなさん方に覚えて帰っていただきたいのですが、1973年までは1バレルなんぼだったと思いますか？ 1973年、第一次オイルショックまでは、2ドル±1くらい、3ドルくらいです。73年から2003年まで、この30年間は20ドル±10です、安い時は1バレル10ドルくらい、高い時は30ドル。ところが03年からは、この1バレル30ドルが04年に40ドル、05年に50ドル、06年に60ドル、07年に70ドル。そして08年には147ドルくらいまで付けたことがあります。

これはもう投機筋の思惑買いで、金がボンボン入ってそうだったということもあったのですが。そしてリーマン・ショックでドンと下がった、08～09年に80ドルくらいまで一回下がったのだけれども、今ではまた100ドルを超えて、なかなか100ドル以下には落ちてこないですね。

これは途上国が経済成長したいと、天然ガスや石油を使い始めた。使う量が、そちらも多くなったからということではありますが、いずれにしてもそういう時代に円安政策を取るといのは、一体何なんだと。エネルギー源を持たない国のエネルギー戦略は何なのか。これが二つ目のアキレス腱であります。

三つ目は、生産年齢人口の減少です。これはもう本当に辛いくらいみなさん方もわかると思います。高齢化が悪いという意味ではな

いですよ、後続部隊が非常に少ない。今日の日本経済新聞の経済教室で白波瀬佐和子先生、東京大学の人口学や社会学や家庭学の有名な先生がお書きになっていましたが、個人の自由が尊重されなければいけないから「産めよ増やせよ」なんていうことはもう時代的に合わない、どうすれば生産年齢人口が減らないかと。

あるいは今、政府は2060年に1億人の人口を維持するという目標を掲げていて、「選択する未来」委員会の「未来への選択」、そこに参考図表もあって、ものすごい数字が出ています。つまり2060年に今の生産年齢人口から2000万人減で留めるためには、特殊合計出生率が2.07に復活して、男は70歳まで働くという前提で、ものすごい楽観的な見通しというか、ちょっとありえない前提において、ようやく2000万人の減少で留まるという、そういう数字であります。この人口問題が実は大変辛い状況だと私は思っています。

#### ●実体経済を成長させる

これはかるうじて凌げるかどうかわかりませんが、凌ぐ方向で、解決する方向でやっていくためには何が必要かという、やはり経済を成長させる。それも数字だけを成長したかのような数字をつくるというのは、これはやろうと思ったらいけないことはないですよ。

今、世界中、特にアメリカはそうだし中国もそうでしょう、数字は膨大に成長するのだけれども、ハッと気がついたら格差は拡大するばかりで、要するに資産を持っている人の資産がいつか上がったりはするけれども、別に一人ひとりの、大多数の国民がそれで何か良くなったなんていう話になっていないという、そういう成長では困りますね。成長するためには、やはりみなさんに働く場があって、みなさんが働けて稼げて、そして経済が成長するということがなければならぬと思います。

成長するためには、やはり自らフロンティアをつくり出すということがなければ、ある

いはそれを探して発見するというのがなければいけない。成長というのは、数字の上で成長しているように見えても、日本の場合、あるいは先進国の場合はほとんどゼロ成長に近いと思っております。

ですが、フロンティアはどこにあるのか。

地域的なフロンティアは、あと10年か20年はASEANとうまく連携することができれば、これは日本のフロンティアにもなります。つまりASEANを、日本もその中の一員として考えて、マーケットも労働力も含めて、その中で日本は溶けこんでいく道、それができれば急な落ち込みとか妙なことになるので済むのではないかと考えます。ベトナムであり、ミャンマーであり、インドネシアであり、あるいはカンボジア、ラオスであるのだろうと思います。あるいはバングラデシュ、インドもそういう可能性があるのではないかと思います。それにはそれなりの努力が日本の側、日本人にも必要だなと思います。

もう一つ、特にこの滋賀県は環境問題には非常に伝統的な運動や考え方がありまして、武村正義さんの時代は琵琶湖の水の浄化運動で武村本人だけではなく、市民運動の方々も相当数いらっしゃった。その中からまた嘉田由紀子さんが出てきて、環境問題を優先課題として取り上げて取り組んでいらっしゃったということがございますので親和性があると思うのですが、まさに自然再生エネルギーをどう我々がつくり出せるのか。ここは経済的にもフロンティアです。

これは「倫理的な意味で原発をどうこうするために自然再生エネルギーをどうこうするという話ではありません」と言い切ったほうがいいかわかりません。というよりも、先ほどの鉱物性燃料代金30兆円、これをこれからの時代できるだけ原料が夕ダの電力を自分たちのものにしなければ、我々がこの「きれい・かわいい・きもちいい」状態を続けることができない。つまり電力が止まったらウォシュレットは動かなくなるという、極論すればそういう話であります。ウォシュレットの話は冗談半分で聞いていただいてもいいので

すが、いろいろな生活の周りを回っている体系が、電気が止まった瞬間におかしくなるといふシステムになっていませんか。水もそうだし、遠隔操作で家の中の冷暖房を消したりつけたりできるとか、鍵を開けたりできるなんていうのも、結局は電力ですよ。

私、東日本大震災で官邸が全部原発のオペレーション問題で、原発をいかにして安全なまま鎮めさせるかという原発の安全問題に集中して、その他のこと、つまり青森県から茨城県までの被災者のこととか、あしたのメシのこととか水のこととか毛布のこととか灯油のこととか、そういうことを誰もやっていないなんていう声が出て、震災から1週間目に呼び戻されて官房副長官として被災者生活支援本部の本部長代理として帰ったのですが、被災者の生活周りの仕事ばかりやっていたのです。その時に福島周辺の、昔でいう電報電話局、今は通信局というのでしょうか、それが水を被って機能停止しているのです、早くこれを回復されるように行けと。「いや、放射能がありますから……」、放射能は防護服を被っていくのがあなた方の仕事だろうが、というのでNTTをちょっと怒鳴りあげて行かせました。「仙谷さん、言っておきますけれども、通信網が回復しても、電気がそこへ通らない限り動かないですよ」と言うのです。「えっ！？そう……NTTの通信・電話網というの、結局は電力で動いているの！」なんていう、そういう冗談半分の話になりました。

あるいは計画停電のときも、NTTが急いで飛んできた。昔の電報電話局みたいな通信局が、大津だけでも何箇所もありますが、その地下に緊急の場合の発電機がある。たいてい軽油、ディーゼル発電です。これがだいたい2～3日で切れますから、「仙谷さん、計画停電はしょうがないですけども、そのかわり2～3日に1回はタンクローリーを回してもらわないと。電力が、計画停電なんかされた瞬間に電話回線も全部止まりますよ。電話回線が止まったら、何が起こるか知っていますか？」と。何が起こるのだという、「いやいや、銀行のコンピューターから何から、

今のシステムは全部止まるし、病院のいろいろな機器も止まるし、大変なことになりますよ」と脅されまして、ちょっと待てというような話があったのを思い出します。

ことほどさように、我々の「きれい・かわいい・きもちいい」状態、世界に冠たる「きれい・かわいい・きもちいい」国をつくっているのは、一つは電力であるということです。

この電力の生産の元を自前のものにする、タダのものにする、できる限りそこに近づける。一旦発電装置をかけたら、太陽の光、あるいは太陽の熱を使えば、これはタダといえばタダですね。風もタダかもわからない。だけどこの二つは自然条件というものがあります。自ら水素ガスを抽出して発電することもできて、水素ガスを発生させることについてコストがあまりかからなければ、これこそ万能の発電システムというのか、タダの原料。日本においてはタダの原料からつくれる、こういうことになると思います。またエネルギーに国民が使う、あるいは電気代で、今使っているものをできるだけ少なくすることができれば、それだけ家庭の電気代相当分を他へ回せるという、そのことが非常に経済的にも重要になってきているので、自然再生エネルギーに投資を、国民のみなさん方すべてもそうでありまして、産業界もやらなければならない。やってもらう。

これこそ我々が「グリーンイノベーション」と言ってきたものであったはずでありまして、この原発がどうこうという以前からの話であります。原発がこのようなになったら、これはなかなか世界的にも国民世論的にも、この地震国・日本で「さあ原子力発電所をどのようにコントロールしながら動かしていくのか」というのは厄介な話になっています。またこの話は時間があつたらします。

そういうことを考えながら今、動いておりまして、この新しいフロンティア、二つのフロンティアを我々がうまく投資をし、そこで一緒に働くことができれば、この先ほどの三つ

の問題をちょっとずつでも解法をつくることのできるのではないだろうかと思います。

### ●日本の現代化を下支えした技術者たち

ミャンマーやベトナム、インドネシア、あるいは中国、ドイツ以外のヨーロッパ、アメリカを見ても、何よりももう一つ日本の素晴らしい点があります。それは技能労働者、特に中間的な存在の資質がものすごく高いのが日本だということにあります。

こういう言い方をしてははなはだ失礼ではありますが、今日おいでのみなさん方、管理職をやったり社長さんをやったりされた方もずいぶんいらっしゃると思いますが、まじめに自らの技能を若い時からどんどん高めながら働いた。そのことが会社、地域、そして日本国の全体の力になっているということ、あまりそういう見方をされたことがないかもわかりませんが、そういうことが海外に出てみますともものすごく気になる。というか、日本と日本人の再評価をしなければいけないと思います。

たとえば、従業員4～5人の事務所で、経理帳簿をつけている女性は、ほとんど簿記何級かです。商業高校を出て、そして簿記をやります。複式簿記がわかっている人がほとんどです。こんな国はありません。

もうちょっとわかりやすく言うと、ミャンマーにも鉄道の環状線があります。大阪の環状線、東京の山手線、同じような環状線です。もう少し大きいです、このミャンマーの環状線は1925年、昭和元年にできました。東京の山手線、あれがグルッと楕円になったのは、なんと1925年です。今、東京の人も大阪の人もターミナル駅があって、そこから私鉄なりJRがつながって出て行って、どういう運行をしているか、事故がどういうふうにあるかないかということは、みなさん方は体でよくご存知ですよ。

ミャンマーの環状線は、日本の山手線と同じ年にスタートした。90年前、1925年に。複数の路線が集まるターミナルになっている駅は、一つもありません。そして時速20kmで

しか走れません。線路、上下にうねり左右にうねり、間隔もそれぞれ違います。なぜこうなのか。

保線をする技術者、技能労働者が、きちんと育てられていない、維持されていない。だから線路を点検して直す人がいない。日本は私鉄にせよJRにせよ、毎晩どこかでコツコツと線路を叩いている。歪んでいないかとか、幅が変わっていないかとか、膨張していないかとか、傷ついていないかとか、ボルトが緩んでいないかとか、点検している。そういう方々と、そのようにしている会社の体制があるんだと思うのです。だから、東京の東急東横線渋谷駅でのことですが、号令をかけたら、終電から始発までの間に、きのうまで2階を歩いていた線路を地下4階に入れるという離れわざができる。この技能労働者というか、保線に携わる方がたの力、これは別に東京だけの話ではないし、関西もそのとおりだと思います。

いずれにしてもそういう労働力の資質といましようか、労働者、働く人々。これをちょっと考えたら、例えばトヨタのカイゼンとかホンダのNHサークルとか、これ具体的に工場の労働の中でやった人は別に大学院出た偉いPh.DかMBAを取った人がやっているわけでもなんでもない。現場で働く工業高校出身あるいは高専、専門学校出身の方々が毎日毎日工夫に工夫を重ねて、まさにカイゼンカイゼンでやってきた。それが今の日本の自動車工業の華ですよ。自動車整備士というのは、自動車のディーラー、中古を売っているところも新車を売っているところもありますが、ちょっと気を付けてごらんになったら、裏は必ず整備工場になっていますよね。整備工場では整備士さんが働いている。これは実は、こういう言い方をしたらまた叱られるかもわかりませんが、私が知っている限りでは、あまり偏差値教育の中のペーパーテストという勉強は好きでないけれども自動車の好きな子が、専門学校や短期大学やそういうところに行って整備士の資格3級を受ける資格を得て、3級になって整備工場に就職をして、2

級、1級と上がっていく。トヨタやホンダは、この上にさらに2段階ある。トップまで行くのだいたい工場のオーナーになれたり、工場のトップになれるというので、みんな頑張るわけですね。トヨタのディーラーの人とか本社の方は「あの人たちがいるいる顧客との話し合いで聞き出すことで、またうちのカイゼンが進みます」と、こんな言い方をします。私はこの層というか、こういう積み重ねというか、ここが日本のすごさだと思うのです。

私も野党時代はこういう、自動車はそんなことありませんが、やたら妙な国家資格をつくっては天下りの役員が飯を食う財団法人とか社団法人とかやたら日本は多いから、これは潰さなきゃいかんというので、野党時代も与党になってからも相当励んだけれども、その中の的確にポケーションナルというか、労働能力の質の認証、質の保証をする機関であれば、これは励みになるのと、そのことによって働く人の質を高めることができ、かつまたそのことによって品質保証ができるという意味では、ある程度は必要なのかと思います。私は今、アジアの諸国に行った時に、「これは職業訓練校をつくったほうがいい」と。

### ●日本の農業は総合科学

日本の農業の技術というのも、大変なものなのです。私もこの間までは農業というのは従来の農業イメージだったのですが、今は180度変わりました。日本の農業は総合科学であり、総合技術です。土壌学、種子、肥料、農薬、そして収穫の仕方、品揃えをちゃんとして出荷の仕方、出荷の仕方の中には冷蔵とか冷凍が入ります。こういう総合科学で、なおかつもう少し進めばマーケットの市況を毎日分析できて、どこに我々が立つかということまで調べる。あるいは気象学も大事です。

私は最近、長野県川上村という、レタスをつくって1世帯平均3000万円という村の村長さんと親しくなって、時々遊びに行きます。人口は4000人です。農業従事者が2500人くらい。3000万円ですよ。しかも、冬は雪が降っ

て農業ができないから、半年だけ働いてその収入です。

川上村の集荷場には、毎朝6時になったら、全国から冷蔵車が200台横付けされるのです。農家の方が2時か3時に起きて収穫をしたレタスを、6時までに集荷場に運んで、急速冷蔵装置で冷蔵する。すると待ちかまえていた保冷車や冷蔵車に積み込んで、東京の大田市場という青果市場に8時に着きます。京都からも来ています、名古屋からも来ています。九州からも取りに来ています。

今、ベトナムに川上村から若い農業技術者が行ってレタス栽培をし始めています。先日ベトナムに行ったとき、サン国家主席にも申したのですが、日本型の総合的なシステムとしての農業を取り入れたら、3倍安全で3倍新鮮で3倍美味しい野菜ができる。そうすると収入が20倍になりますと。そのためには、まさにそれをこなす農業労働者を、時間をかけてつくり上げる。そうすれば、その村は日本であろうとベトナムだろうと勝ちますと。

日本の農業も、今、大規模化とか集約化というのは急速に進んでいるのです。これは政策で進んでいるのではなくて、政策はあまり関係なかった。なぜ進んでいるかという、高齢化、耕作放棄が背景にある。「耕作放棄するくらいだったら、あなたのところでやってくれないか」と言われた時に、できる農家がどんどん引き受けて耕作面積を増やしているのですね。「できる農家」というのは個人の農家ではなくて、一緒にやるとか農業生産法人をつくって人を雇い込んでやるという農業、つまり先ほど申し上げましたような換金作物、野菜であれ果物であれ、そういうことをやっている農家、あるいは農業生産法人、農協では、急速に非常に広い農地を使うことができ、売上が伸びずということが起こっています。

### ●既存の概念から抜け出す

何を申し上げたいかというと、それぞれがちよっと既存の概念から、そのまま昔の、私が考えてきているようなこととかイメージの

ままになるのだろうかということ、もう一遍的確に客観的に各地域の方々も分析をする。そして先ほど申し上げた、特に分析の指標は、生産年齢人口がどう変わるのか。それからその地域のエネルギーがどういうもので、電力をどこから買っているのか、買っていないで自分でつくっているのか。それから借金が、家計もそうではありますが、その地域、市町村の借金、県の借金がどのようになっているのか。この三つの点から分析をして、弱点があればこれを直す。早くそれを直すような手をつつということがこれからは非常に大事だと思います。

ミャンマーにしてもベトナムにしてもインドネシアにしても、これからの国です。大変若い国であります。今から大学、あるいはもう少し率直に申し上げれば技能実習生として農業の人員不足、あるいは製造工場の人員の不足、あるいは建設業の不足、そうしたところに就労させていく。今までの収奪型の技能実習生の扱いではなくて、権利保証型の技能実習生としてその労働力をお借りして、彼等の労働の質を、日本的農業であれ日本の建設・建築であれ、その手法を彼等に習得していただく。働いていただいて、現場で習得していただく。

そういうことがそもそも始められなければ、日本はエネルギーと労働力の問題と借金の問題で、われわれ世代すら逃げきれぬかどうか。私は68歳になりますが、逃げきれぬかどうか、やや危うい。日本人はいざとなったら本当に必死になってやる民族でありますから心配ないと思っておりますが、ちょっと今は国の借金問題と、若年・元気世代労働力の減少問題と、エネルギー源がないということにちょっとみんなのきで、この「きれい・かわいい・きもちいい」状態に座ったまま、あまり危機感を持ちの方が、特に政治家に少ないのではないかなという感じがします。

この間も、シンガポールのことをよく知っている、アジアを歩いている人と話をしました。シンガポールのマーケット関係者、金融をよく知っている人たちの間ではただ一点、

サウジアラビアを見ているというのです。サウジアラビアで政変が起こらないだろうか、リビアやチュニジアや、ああいうところのような混乱が、あるいはシリアやイラクのような混乱が起こらないだろうか。これをただ一点、見ているというのです。

なぜその一点見ているか。それは、もしその種の動きが出てきた時には、必ず原油価格が上がる。原油価格が上がったら、日本の貿易赤字がもっと増える、経常収支の赤字が本格化する。彼らが言うには、その時こそJGB（日本国債）を大いに売りまくると。そうすると日本国債が、今140円から150円しているのが一気に、1週間か2週間あれば20円か30円は下げられると。そうですね、100円のもものが137円とか140円になったら、これは“バング”ですから、売り崩した瞬間に空売りをかけてやれば、1週間後にそれを買えばその差額だけ儲けたことになる。そのチャンスのために、サウジアラビアをただ一点見ている。こういう話を聞きました。

「生き馬の目を抜く」とはこのことではありますが、そういう部分で動いているところもございませぬ。それにアメリカもヨーロッパも日本も、超々金融緩和で迎合してきた部分もありますが、最後に泣かされるのは庶民です。それに対抗するためには、そんなこと関係ないよという世界をつくる。それは確かな経済の世界を我々がつくるのが重要で、金融とかそちらの手段も知らなければいけません、しかし確かな経済をつくる。

そのためには今から、先ほどの二つのフロンティアと、そしてこの三つのアキレス腱をどう克服するのかということこそそろそろ始めなければならぬ。そのためにアジアの方々とも今から準備を、そろそろ始めなければ。特に、日本もそうではありますが、アジアの人材養成にも我々が貢献できる場所はあります。そんなことが必要ではないかというのが最近の私の感想でございます。 ■



**【ディスカッション】**

——不動産・建築の仕事をしてまいりまして、太陽光を使わずに家の仕組み、つまり断熱材や気密化をして、電気代が月に2万～3万円するのが7000～1万円くらいで収まる家をつくって販売しています。

ドイツは、壁に200mmくらいの断熱材を入れて、あまり電気を使わないようにすることを一つの国の方針にしてやっておられるようなのです。日本がそういう方向性に将来的に行くようにするためにはどのようにすればいいでしょうか。

**仙谷** 「三種の神器」と私は言っていますが、太陽光と水素ガス発電と蓄電池、これを各ご家庭が300万かけて屋根なり周囲に付けられれば、たぶん毎月、今おっしゃった金額よりも、1万5000円払っていた電気料がたぶん1万数千円は払わなくて済むようなことができるんではないかと思えます。今、大体2kwの能力を持てるから、一つの家庭で2kwの能力があれば、ほぼ足りるのでないでしょうか。毎月これだけ電気代を払うのが少なくなる、その電気代相当分を、例えば300万円借りたお金を返してくださいというような、そういう政策は十二分にあり得る。

今、日本は6000万世帯で800万戸が空き家になっているといわれています。もし1000万世帯に2kwの電力発生装置を付けていただいたら、2000万kw。原発でいって20基分ですよ。だから原発に反対する方も、別に反対しない方も、これからの時代は自前のエネルギー源をどう持つかというのが、その国の、あるいはその地域の大変重要なポイントだということを皆さん方に認識していただいて、今からそこに投資をすると。各家庭が投資する、各事業所が投資する、各県が投資するということが重要なんじゃないかと思っています。

——太陽光も確かにいいんですが、お金もかかります。私、自分で建築していますのでわかりますが、150万円くらいの断熱材や遮熱ガラスを使えば、本当に半分くらいに熱エネ

ルギーを減らすことができます。けれども、誰もしない。10年くらいで元は取れるんですけども、一般の庶民の方、私から見たらお客さんは、150万円という目先の金額に目がいきますので……。

**仙谷** 国交省も、民主党政権の時も、そういう断熱材とか断熱資材については、わりと強く推奨しているんじゃないですかね。それはわかっています。ただ、国民の一人ひとりが、「そこまでいったら高いよ」と。これは先ほど申し上げた自然再生エネルギー付きの住宅にするかどうかということも含めて、割高になることを避けるためにそういうのを採用しないというのは、まさにそこは国民意識の問題ですよ。

その一つとしては、今スマートタウンというのがあります。最もエネルギー関係で進んでいるのは昔の八幡製鉄の、北九州市八幡地区の東田というところでスマートタウンができています。それから豊田市にもそういうタウンがあります。そういうところに視察に行くとか、遊びに行くとか。そういうことも含めて、どういう家をつくって、どのように住むのか。建物は中長期的な話ですから、中長期的にそういうことを、行政も巻き込みながらやっていって、行政と議員がそっちのほうに動くようにしていくというのが重要なのではないのでしょうか。

——消費税についてです。来年の10月には10%になるんじゃないかということで。先ほど先生のお話の「三つのアキレス腱」という中で、日本の財政赤字が1000兆円を超えるという、世界の先進国の中でもこんな超赤字大国はないという話は、よくわかります。私も日本の赤字体質を改善するには、消費税の値上げもやむを得ないかなと思っていたんです。ただ最近の国民の暮らしぶりは、特に中小企業に大変大きな影響が出ているのではないかと。さらに8%の消費税を10%にして、本当に日本の財政再建に効果があるのか。5%から8%になって少ししかたっていないが心配しております。今の自民党政府は、来年度の予

算要求でもう100兆円を超える予算要求をしているということが出てくると、財政が増えるということで、それを当てにしてまた借金体質を膨らませていくのではないかという心配をしております。

田原塾長 ちょっと今話を、もうちょっとレベルを低くして仙谷さんに聞きたい。借金返すには、どうすればいいんですか。つまり1000兆円の借金を減らすには、一体どうすればいいんだろう。

仙谷 それは基本的には「入るを量りて出づるを制す」ということしかないわけです。基本的には、この101兆円の概算要求というのは、ちょっと緩んだ状況。もっと言えば、消費税を8%にして、その景気対策として旧来型の公共事業をやるという発想があまりにも見えすぎて、ちょっと危ないなと思います。

ただ公共事業の予算を積み上げて積み上げて、人手がないんです。悲鳴が私のところにも聞こえてくるくらいですから、早くこの手当てをしなければいけない。役所にいわせれば「いや、一人あたりの労務単価を上げれば、若者と女性が業界に参入してくる」というけれども、労働人口の絶対数が少なくなっているから、そんなことはないと思います。人の問題は大変ピンチで、先ほど申し上げましたように、アジア諸国のみなさんに協力をいただくしかないし、それだってオールマイティではない。ごく一部をどうやって補完するかという程度の話だと思います。

田原さんのご質問に端的に答えれば、これは10%に消費税を上げて、もっと歳出をカットする。ただ、ヨーロッパの例でもそうありますが、ギリシャやキプロスでも本格的に削ったら、これはまた暴動か革命が起こるくらいの悲鳴が出ています。そして学者の中にも、政府の予算の削り方とか、あるいは金融の絞り方とか、そういうのはよほど気をつけないといけないと言う世界的に高名な先生もいらっしゃる。

大変難しいことであるとは思いますが、私個人は昔から消費税派でございますし、消費税を10%に、あるいは今まで相当程度に上げ

られなかった2012年までの与野党の政治家は大変問題がある。今おっしゃったことはよくわかるし、景気あるいはその時々経済状況にあまりにも急激な変動要素を加えるというのは問題があると思いますが、ただ、それよりも将来世代への負荷があまりにも大きすぎる。

これは、いざ事が起こらなかつたらいいですよ、だけど自らが毎年稼ぎ出すものの160%から170%の間の借金をしているわけです。これは国民のみなさん方の貯蓄で今までは賄われているのだけれども、実は今は貯蓄率がどんどん落ちていきます。それは現役世代の収入が減ってきて、貯蓄をできる力がなくなっている。お年寄りがつくってきた貯蓄を、お年寄りがちょっとずつ使わざるを得なくなっている。こういう状況じゃないかと私は見ておりまして、これはやはり早急に少なくとも財政規律だけは、基礎的財政収支・プライマリーバランスを回復する、現実にそちらに動かないと。

「ああ、消費税3%増えて税収が増えたから、もっと使ってもいいんだろう」「今まで以上に借金しても大丈夫だろう」みたいな、こういう規律の緩んだ話は、まことに嘆かわしい話だなと思っております。

――医療についてお話がありましたが、医療費はみんな一律3割負担（国民健康保険の場合）ということではなく、お金持ちからはもう少し医療費を取ってもいいんじゃないかと思うんですが、いかがですか。

仙谷 私は結論としては今のお考えに大賛成で、それなしには日本の今の国民皆保険は、世界一といわれる日本の皆保険に基づく我々が享受してきた医療サービスを維持する、持続可能にするにはそれしかないと思います。私は12年前に胃ガンで胃の全摘手術をしました。治療の医療費、差額ベッド代は別にして、治療費が200万円だったのです。3割負担だから、60万円病院に払って出てきました。そうしますと、高額療養費制度というのがありますので、結局34万円の返還を受けたので

すね。ありがたかったです。要するにこれ200万円でも果たして高いのかと考えると、私はそれで一命をとりとめて12年間こんなに元気にやっているわけです。26万円で済んだということは、13%ですよ。3割負担とはいうものの、実はこれ13%負担だったわけです、胃ガンという大変な病気です。

私は当時、国会議員でしたから、所得からいけば高いほうですよ。年間二千数百万円の収入があるという格好ですから。おっしゃるように、高額者は高額療養費制度で返還されるのを少なくするとか、返還されないとか、そういう手もあります。もうちょっと小刻みの高額療養費制度、つまり償還・返還されるクラスを小刻みにとか、そういう方法もある。このWHOが世界一と評価する日本のフリーアクセスの、「いつでも・どこでも・誰でも」それなりの水準の、と言ったらお医者さんがいらっしやったら怒られるけれども、最先端の医療ではなくても標準治療を受ければ、これは世界的に見たら非常にレベルの高い治療を「いつでも・どこでも・誰でも」受けられることになっているわけです。これをアメリカが調査に来て、日本のこの医療制度は全く参考にならないという報告書を書いているんです。なぜならば、日本の場合は医療従事者の奉仕と犠牲の上に成り立つ制度だから、アメリカでこんなものを導入しても誰もついてこない、だからだめだという結論に至ったという笑い話があるくらいです。今、介護も含めて、現場で働く方々のところに相当しわ寄せが行って、かろうじて保たせていると。

これは実は2009年に我々が政権交代する前は、みなさん方も覚えていると思いますが、

「医療崩壊」とか「産科崩壊」とか「小児救急医療崩壊」とか「救急医療崩壊」とか「外科崩壊」とか、すべて「崩壊近し」という話があったのが、たった5年前です。みなさん方もうかなり忘却の彼方になっているわけですが、医療は実はたった5～6年前は崩壊の話が非常に強かった。あのときの民主党への政権交代の国民のモチベーションの一つが、やはりもうちょっと医療に重点的に、医療従

事者が笑顔で働けるような環境をつくろうよという民主党の訴えが功を奏した部分もあって、政権交代の一つの要因になったと思っています。

そういう状況であって、2009年の暮れからかかった診療報酬改定では、救急医療あるいは勤務医がもう少し恵まれた条件というか、ゆとりのある条件で働けるようにするとか、外科とか救急の看護師さんのところにももうちょっと良くなるようにするとか、そういうことを考えて診療報酬改定をさせていただき、2010年4月から実施された診療報酬でそうになりました。これは、概していえば公立病院以外は、民間病院も国立病院も国立大学病院も、全部とっていいほど黒字化しました。赤字のところを黒字化しました。てきめんの効果がありました。私は随分その時に褒められたんですが、次の選挙では票が出なかった。もう2年たったら、みなさん忘れてるんですね、こういうことは（笑）。

喉元過ぎれば熱さを忘れる話になるかも知れませんが、この医療の話は、本当はものすごく大きい話だと思います。そのことを国民の皆さん方が、今坂本さんがおっしゃったようにもっと窓口で負担するのか、保険料で負担するのか、税の投入をもう少し多くするのか、何らかの格好で投入しないと、現場が崩れては元も子もありませんから。おっしゃるように窓口の負担をできる人はする、所得の少ない方でそれが非常にお辛い方については、一旦負担しても還付を多くするというような制度は、十分考えていいんじゃないかと思います。

――ヘイトスピーチに対して法規制を行うという話が出ております。たとえば政治的な主張とは別な次元の話で、反社会的な勢力、例えば暴力団とか、貸金業、債権の取り立てに関して反社会的な行動で行うような、一部ではある意味美化とまでは行かないにしても、ある程度社会的に是認されたものであるという、発信者側、表現する側のモラル、そういう自主規制のようなものも必要であると思

ます。今は表現上のそういった諸々を規制するというバランスは、難しいものもあると思うんです。そういう部分で仙谷先生、弁護士・政治家としてどのような見解をお持ちかということをお伺いできれば幸いです。

**仙谷** 「仙谷由人は売国奴である」と、この言論は許されると思います？許されないと思います？ネットを見たら、いっぱい出てきますよ。「仙谷由人は媚中派である」「売国奴である」。ネットを見ても、今でも消えていませんよ。この種の言論が、許されると思います？許されないと思います？

私が大臣であるときは許されるのか。私が議員バッジを付けているときには、その程度の批判は、誹謗中傷であろうとも、私が気に入らなくても、辛抱しなければいけないのか。あるいはもっとメジャーなメディアでも、とんでもないことを書くメディアもありますからね。そういうのはいちいち損害賠償請求とか、名誉毀損で告訴するほうが正しいのか、やらないほうが正しいのか。結論から言えば、大変難しいと思います。

自分としては、心ならずもいろいろなことを言われたり書かれたりしたことがある身としては、それが自らの努力とか自らの仕事とかやっていることと関係のないことで、いわゆる差別的な発言を受ける、あるいは排除の対象とされるというのは、私は人間としてもやってはならない行為だと思います。

しかしそれを法律で、さらに罰則付きで禁止するかどうかというのは、どのようなものがそれに該当するのかということ判断する人が誰なのかという大問題に、次の段階でなりますから。これは判断するほうが必ずしも恣意的に乱用しないとは限りませんよね。仙谷由人内閣官房長官の時に、「おい、あそこでさっきああいうでたらめなことを言ったあいつ、捕まえてこい」といったら、本当に警視庁か検察が走って行って逮捕するやつがいるかもわかりませんよね。

したがってこの話は、これが言論である限りは、大変。ただ、集団でやるとかデモでや

る場合に何らかの規制をかけるかどうかというのは、また次の問題ですね。

**田原塾長** 8月5日に朝日新聞が、例の従軍慰安婦の問題で総括報道をやった。吉田清治という男の言うことをそのまま書いたことの、総括報道をやった。これに対してその翌週、週刊新潮、週刊文春、週刊現代、週刊ポスト、あるいはアサヒ芸能を含めて、ほとんどの週刊誌がどう書いたか。「朝日新聞は売国奴である」あるいは「国賊メディアである」。まだやっています。これはどうですか。

**仙谷** そういうことを大見出しで書くような資格のないメディアが自らのことを棚に上げて書くというのは、これは国民の判断を待つしかないんだろうなと思います。

嵩にかかって、この際増幅して書くという、こういうやり方のいやらしさというか怖さというのは、みんな考えなければいけないと思います。もしこれを権力的にこの種の動きを称揚しているというか、進めて煽いでいるとすれば、まさにヒトラーやナチズムのやり方に近くなりますよね。今の週刊誌の書きぶりは、そこまで関係がないと思うから、そこまでの心配をしません。

なんといいですか、大体こういう大声で言う人は、何か後ろめたいか、自分たちが以前何かで間違いを犯したり、やられたりしたことがあったり、誤報とかなんとかしてもへっちゃらな人とか、そういう癖があるのではないかと思います。

**田原塾長** 仙谷さん、どうもありがとうございました。

**コモンセンスプレス vol.005**

**2014年9月発行**

**株式会社コモンセンス**

**105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル402-1**

**tel. 03-5521-1021**

**fax. 03-5521-0150**